

での計画を検討することとなっておりますが、会社の情勢変化等によって事業展開が困難とのことから、契約に基づき意向を申し出てきたものと捉えております。

この度は、会社側の状況や情勢等が大きく変わり、計画を前に進める目的が無いとのことであり、当該地の譲渡に関する協定書に基づき、目的に沿った利活用が出来なくなったため、買戻し特約と同様な取扱いで買収することが適当と考えておりますのでご理解を賜りたいと存じます。とりわけ、当該地が第三者に転売された場合、全く顔の見えない企業等が乱開発をし、隣接関係者等とのトラブルや公害・騒音等が危惧されますので双方協議の上転売を回避しなければならぬと考えたところであります。

また、比較的国道に隣接した位置にあり、農振地域や農用地等から除外された白地の大規模な土地でありますので、今後の地域振興や活性化に繋がる土地利用を、再度模索してまいりたいと考えておりますのでご理解を賜りたいと存じます。

定住・移住事業の取り組み状況について

はじめに、西泊津地区レ・コードの森ニュータウンについてであります。当初造成区画は60区画で販売を開始し、その後62区画に調整をしております。62区画中販売済は50区画とすることで、新築戸数は分譲住宅を含め現時点では25戸、その内今年度5戸が完成し、さらに現在3戸の建設が行われているところであります。これまでのニュータウンへの移住者は42人で、建設中の人員を含めると50人の見込みとなり、定住移住者総数は75人です。

また、市街地等におきましても当該事業開始時からの新築戸数は4戸で、その内今年度3戸が完成し、さらに現在3戸の建設

が行われております。その他、中古住宅取得につきましては、これまで4戸の実績となっております。

この定住移住人員であります。平成19年度の実績は定住人員が64人、その内移住人員が38人で、概ね60%が移住者となっております。今年度では、現在建設中の住宅を含めると、定住人員48人、その内移住人員が25人で、約52%が移住者であります。昨年度からの累計であります。定住人員112人、内移住人員が63人で、概ね57%が移住者となっております。道内113市町村からなる北海道移住促進協議会の第一・四半期の移住実績で第2位となっております。

このことは、積極的な情報の発信や町独自の町内全域における定住・移住にかかる優遇制度を戦略的な政策として、取り組んできたことや、最高の環境の中における民間主導の宅地開発事業を官民一体となつてPRや各種取り組みをしてきた結果と捉えております。

さらに、当町への移住のきっかけづくりとなつている、町職員住宅等を活用した短期間のお試し体験の受け入れ事業については、市街地の職員住宅1戸と節婦旧教員住宅2戸の計3戸の住宅を生活体験の場として提供し、今年度は現在まで12組22人の申し込みを受け、それぞれの期間で生活体験をして頂いているところであります。この事業におけるこれまでの移住者は2世帯となつておりますが、生活体験者の中で適当な物件等があれば新冠へ移住したいのご相談も受けているところであります。

次に、「にいかつ」定住移住促進町民会議」についてであります。実行性のある施策の実現を目的に設置され、これまで都市圏における移住・交流プロモーション活

動事業や新冠町体験ツアー等の事業に積極的な参加や定住移住に係る様々なアイデアを提示して頂いているところであります。

当委員会当初は、11人のメンバーで構成されておりましたが、最終的に7人となり今後の活動に支障を生じることが懸念されましたことから、委員の増員を図ることとし、町民への募集や推薦等を行ったところ、5人の方のご理解を頂き、現在12人の委員により定住移住町民会議が構成され、活動しているところであります。

以上の取り組みをしておりますが、より一層移住の可能性を拡大するため、各種環境整備や新たな宅地開発等が求められてまいりますので、関係機関と連携を図るとともに、今後の展開についても検討しなければならぬと考えておりますのでご理解願います。

農作物の生育状況と販売状況について

先ず、町の基幹作物であります水稲ですが、北海道統計情報センターによる8月15日現在の道内の作柄状況は「やや良」が見込まれているところです。これは、田植え後の低温により分げつが抑制されたことから、穂数が、平年に比べてやや少ないものの、一穂当たりのもみ数は、7月上旬が高温で経過したこと等から多く、全もみ数が「やや多い」と見込まれること、登熟が「平年並み」と見込まれることから「やや良」と見込まれているものです。

日高管内におきましては、「一穂当たりのもみ数」が「多く」、「全もみ数」で「やや多い」ものの「穂数」が少なく、「登熟」で「やや不良」と見込まれていることから、全体では昨年同様「平年並み」が見込まれております。当町においては、日高農業改良普及センターが実施した不稔調査にお

いて、圃場間における差は見られるものの、昨年より不稔が「少なく」、町内の予想収量は、「平年並み」の見込みであることが報告されております。

牧草については、一番草において天候不順の影響から、収穫の遅れがあつたものの、収量は概ね平年並みとなりましたが、二番草においては、一番草の収穫遅れから、生育、収穫作業とも遅れておりましたが、最近の好天により収穫作業は回復しております。

また、「飼料用とうもろこし」については、天候不順により登熟も回復してありますが、好天により登熟も回復しております。次に8月末現在における農作物の販売状況について申し上げます。

これから収穫を迎える水稲を除く主要9品目の総販売高は、前年対比18ポイント減の2億3,158万円で、前年を大きく下回る状況で推移しております。

主な要因としては、本町の農作物の中心となり、基幹作物として重要な作目であるピーマンにおいて、春先の低温の影響から前年比20ポイント減の反収となり、また販売単価においても、昨年より低い水準で推移している影響から販売金額において、前年より4,650万円減少していることが挙げられます。

ピーマンの収穫量については、持ち直し基調にあるものの、全体的に低調であり、前年並みの販売額を確保するには、極めて厳しい状況にあります。

また、ミニトマトにおいても、低温の影響から、前年比66%減の反収となり、前年を下回る状況となっております。

一方、転作地での作付を奨励してきたアスパラにあつては、販売単価の上昇により、前年を上回る状況となっております。

教育長行政報告

学校教育の推進状況について

一点目は、教育推進の最重点であります、学校、家庭、地域社会が一体となつて進める教育活動の1つとしての「学校支援地域本部事業」の実施についてであります。

本年6月に社会教育3法が改正され、その改正の大きな柱として、地域ぐるみで子供の教育を推進し、地域の教育力の向上を図る取組として、全国、全道的に、そして日高管内全町で実施する事業であります。具体的には、新冠中学校区で、学校支援活動の企画をし、学校とボランティアの間を調整する地域コーディネーターを設置しながら、学校支援ボランティア活動の実施、広報活動、人材バンクの活用等を行うもので基本的には学校からの協力依頼に対して、支援をするものです。

「校長会」「校長、教頭、一般教員の代表」「PTA会長」へ事業の説明をして、理解を得たところでありますので、12月の認可を目標にとり進めてまいりたいと思ひます。

二点目は、全国学力・学習状況調査の結果についてであります。

昨年に引き続き、全国の小学6年生と中学3年生約223万人が参加して、4月22日に実施され、新冠小学校28名・朝日小学校15名全員、新冠中学校40名が参加をいたしました。

新冠町の状況についてであります。小学校の国語では、A問題はほぼ全道と同じですが、B問題ではやや下回る結果となりました。算数では、A問題について全道を

やや大きく、B問題につきましても、全道を若干上回る結果となりました。

小学校は、平均正答率で全道と同じ平均正答率となり昨年より大きく学力が向上する結果となりました。

次に中学校の結果ですが、国語では、A問題につきましては、全道との比較で少々・B問題につきましては、やや大きく下回る結果となりました。数学では、全道よりA問題につきましては少し、B問題につきても、少し下回る結果となりました。

新冠町と北海道との比較では、全ての科目で下回っていますが、国語B問題を除いては、5点未満の対応許容範囲以内と昨年より大きく平均正答率を改善する結果となりました。

新冠町教育委員会としても、各学校に対し調査結果を真摯に受け止め、研修等により教科全体を見渡した観点から具体的な取組例といたしまして、個に応じた指導等授業の改善・家庭学習への課題の適切な出題・課題の多い児童生徒への対応（基礎基本的な学力の定着）・保護者との連携強化等を各学校へ提示したところであります。

汚染米混入の食品について

今、問題となつている、汚染米混入の食品について、道教委の9月24日までの調査により、各学校調査の結果、「すぐる食品」の卵製品に不正転用された汚染米を含む原料を使った厚焼玉子を、新冠小学校における学校給食に、一旦は使用したとのことが分かりました。平成19年12月6日、12月21日、平成20年3月3日にそれぞれ205食の3度ということであります。

このことについて、子供たちの健康異常における、報告はありませんでした。日頃

から、学校給食の食材について、安全を期しておりますが、このような結果となり、誠に残念に思います。今後、関係機関の指導のもと、安全な学校給食に心がけて参りますので、御理解をお願いいたします。

郷土資料館に関わる取組について

今年度「ふるさとの木」の取組を、より充実したものにするため現在の8本の木の他に、どのくらい老木や大木があるかを再び分布調査を行いました。

その結果、判官館に生息するミズナラ、若園地区のハルニレ、美宇地区のミズナラ、太陽地区のイタヤカエデの4本を新たに選定し、今年度、より多くの人に目が触れる場所として、判官館森林公園内にあるミズナラの木に案内看板を設置する予定です。

社会体育に関わる取組について

一つ目は、7月15日から10回の日程で小学1年生を対象としたジュニア水泳教室の開催であります。参加者は36名と今年も多く参加であり、初歩の水泳技術と自らが何事にも挑戦する姿勢を事業を通して指導したところであります。

また、プールが閉館となる9月7日に、水泳上達の成果を発揮する場として「スイミングフェスティバルインにいかっぱ」を開催いたしました。次年度以降もプールの楽しさを伝えるイベント等を工夫してまいりたいと思ひます。

二つ目は、本年度第30回目の節目の大会となった、少年野球新冠大会が8月5日に町民グラウンドと新冠中学校グラウンドの2会場で10チームの参加により実施されました。

残念ながら新冠野球スポーツ少年団は、二回戦で敗退しましたが、伝統ある30回大会は、関係者や父母はもとより、町全体が支えている大会らしく、多くの観客の応援があり、盛会の内に終了いたしました。

三つ目は、体育協会創立五十周年記念事業の一環として、8月31日に町民グラウンドで実施した「チャレンジスポーツインにいかっぱ」です。

町民約150名の参加により、北海道マラソンのスタートに合わせて、百メートルのコースをリレー方式により、422周する内容で実施いたしました。記録は、2時間10分36秒であり、北海道マラソン男子の優勝タイムを2分近く上回る好記録で終了いたしました。

初めての試みでありましたが、一つの目的を小学生から一般成人まで沢山の参加者で共有することができ、参加者には好評でありましたので、来年度も継続して行きたいと考えております。

条

例

●新冠町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例

●新冠町税条例の一部を改正する条例

●新冠町デイサービスセンター設置条例の一部を改正する条例

●新冠町介護予防・生活支援条例の一部を改正する条例

●新冠町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

●新冠町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例